

子会社による親会社株式の取得

泉 田 栄 一

I 序

商法は自己株式の取得を禁止しているが（210条）、子会社が自己の計算において親会社の株式を取得することを禁止する明文の規定はない。そのため学説上見解が多岐に分れていたが、「商法等の一部を改正する法律案」では 211 条ノ 2 で明文の規定を設け、これを立法的に解決しようとしている。それ故本稿は、（Ⅱ）で学説を整理し、（Ⅲ）で比較法的概観をなし、（Ⅳ）で法律案を分析してみることにする。

Ⅱ 学 説

子会社が親会社の株式を取得することは禁止されると解するのが通説である。その理由として子会社による親会社株式の取得は、実質上自己株式取得と同じ危険を伴い、商法 210 条の脱法行為となることが挙げられている。この外に子会社が親会社の株式を取得する経済上の必要性がないことをも理由に挙げ⁽¹⁾る説がある。しかし後者の理由は、安定操作の関連から見ても、また親会社株式の取得は子会社にとって有利な投資の場合もありうるから、そういいきることができるか疑問である。⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾

(1) 反対大住達雄「自己株式の問題点」『財經詳報』191号 2 頁。

(2) 大隅健一郎『全訂会社法論』上294頁、西原寛一『会社法』（商法講義Ⅱ）127頁、菱田政宏『会社法（改訂版）』133頁等。

(3) 西原『前掲書』127頁。

(4) 同旨龍田節「子会社による親会社株式の取得」『鈴木先生古稀記念現代商法学の課題』下1461頁。なお1483頁参照。

学説では、単に子会社が親会社の株式を取得することは禁止されるというのみで、子会社の範囲を明示しない説が多いが⁽⁵⁾、次に述べるようないくつかの異なった基準が提示されている。

第1説は、商法210条が類推適用される場合を、親会社が子会社の全株を所有する場合に限る。ここに全株所有とは、親会社が名実ともに子会社の全株式を所有する場合のみならず、親会社以外の株主が名義上存在してもそれらの実質上の株主は親会社である場合を含む趣旨である。

第2説は、親会社と子会社の間に財産的一体関係が認められる場合に限る。⁽⁶⁾

第3説は、親会社が子会社の発行済株式総数の過半数を所有する場合に限定する。⁽⁶⁾

第4説は、最近の有力説であって、親子会社間に支配従属関係があればよいとする。⁽⁹⁾問題はむしろ自己株式の脱法行為として具体的にどのような形式がとられたかということであり、取得禁止原則の観点から見て、親子関係がなくても、株式の相互交換保有が具体的事情において、禁止原則の回避として行われる場合であれば、当然禁止されなければならないとする見解も、自己株式取得⁽¹⁰⁾

(5) 石井照久『会社法』上187頁、服部栄三『会社法通論』63頁等。

(6) 田代有嗣「株式の相互保有について〔Ⅱ〕」『商事法務研究』358号7頁、同『(新版)親子会社の法律』642頁、同『株主総会・取締役および取締役会についての特則』『金融、商事判例』594号64頁。

(7) 大隅『企業合同法の研究』240～242頁、矢沢惇「自己株式をめぐる法律関係」『実務株式会社法六講』209頁、蓮井良憲『注釈会社法(3)』208頁。なお鴻常夫＝佐藤庸ほか「自己株式取得の制限」ジェニングス＝北沢正啓編『アメリカと日本の会社法』191頁参照。

(8) 大隅「株式の相互保有(持合)について」『会社法の諸問題〔増補版〕』235頁、龍田「自己株式の取得」『新商法演習Ⅰ』131頁、北沢正啓『会社法』199頁、菱田「株式の相互保有と会社支配」『鈴木先生古稀記念現代商法学の課題』中772頁。

(9) 松田二郎＝鈴木忠一『条解株式会社法』上144、145頁、河本一郎『現代会社法(新版)』137頁、龍田「自己株式取得の規制類型」『法学論叢』90巻4・5・6号250頁、同(前掲注(4))1468頁、加藤良三『学説、判例による株式会社法Ⅰ』164頁。

(10) 福岡博之『自己株式論』229頁、同「株式のもちあい(相互保有)」『法律のひろば』

禁止の脱法行為をできる限り阻止しようとするものであるから、本稿の問題に即して分類すれば第4説に吸収されると思う。立法論として第4説を支持する見解もある。⁽¹¹⁾

他方これらの基準によることなく、商法210条の適用範囲は、狭義の一人会社の場合に拡張の認められる余地があってもそれ以外への拡張は無理であり、さらに脱法行為とならない限りは一人会社への拡張も認められないとする見解⁽¹²⁾や、商法210条の解釈問題としてではなく、法人格否認の法理の適用の認められる場合に、同理論を適用して問題を解決すればよいとする見解も⁽¹³⁾唱えられている。

思うに一人会社の場合には、実質的に見ると親会社の一部門にほかならず、一人子会社が親会社の株式を取得すると、自己株式の取得と全く同一の弊害が生ずるから、常に商法210条の脱法行為にあたると考えられる。この意味で通説は正当である。結局問題として残るのは、上述した第1説乃至第4説のうち、どの見解が正当かということである。子会社による親会社株式の取得を禁止する明文の規定がないという事実を重視すれば第1説となる。他方自己株式の取得を極めて厳しく規制しておきながら、子会社による親会社株式の取得を規制する明文規定をおかない現行法の体系上の欠陥をできる限り解釈でカバーし、且つ210条の脱法行為を極力防止しようとするれば第4説となる。なぜなら第1説では同条の趣旨の潜脱が容易であるが、第2説、第3説となるに従って困難となり、第4説ではそれが最も困難になると共に、自己株式の取得を厳しく規制する商法の体系上の一貫性もこれにより、貫くことができるからである。

17巻9号26頁、この見解を批判する論文として水田耕一「株式のもちあい(相互保有)」『法律のひろば』17巻10号36頁以下。なお奥島孝康「株式相互保有の規制原理」『企業法研究』249輯27頁参照。

(11) 加美和照「親子会社と相互保有」『法学新報』73巻6号40～43頁、48頁。

(12) 森本滋「いわゆる「法人格否認の法理」の再検討」『法学論叢』89巻4号43頁、45頁注18。

(13) 鈴木ほか『新株の発行』（ジュリスト選書）（鈴木発言）177頁、平田伊和男「株式の相互保有と議決権—英米法を中心として—」『香川大学経済論叢』36巻5号606頁。

この見解はまた、Ⅲの比較法的概観から明らかになるように最近の世界の立法傾向をわが国に解釈によって導入しようと試みるものであり、比較法的な根拠も有している。それ故立法論としては賛成であるが、解釈論としては躊躇を感じる。立法をまたずに解釈によって支配というような抽象的基準を持ち出すのは行過ぎであると思われるからである⁽⁶⁴⁾。結局解釈論による拡張は第3説までが限度ではないかと考える。第3説では、自己株式取得を規制する政策目標のうち、株主平等、支配の公正及び株式取引の公正という目標が十分に達成されないことになるが、明文のない以上これもやむをえないであろう。

他方子会社による親会社株式の違法な取得の効果についても見解が分かれている。経済体制法なることを重視して絶対的無効とする説⁽⁶⁵⁾、子会社による取得であることを売主が知っていた場合には無効であるが、知らない場合には有効であるとする相対的無効説⁽⁶⁶⁾、そして有効説⁽⁶⁷⁾が存在している。実際の結果の妥当からも相対的無効説が近時の多数説である。この説を前提としつつ、一般的には無効の主張を売主に認めるべきではないが、内部者取引の被害者である売主には認める必要があると説く見解もある⁽⁶⁸⁾。

-
- (14) そこで第4説は、法的安定性のため具体的基準を提示したり（龍田（前掲注(4)）1469頁）、学説により支配的影響力はかなり詳細に論じられているから（又は論じられるから）それほど法的安定性は害されない（田中ほか「第3部研究報告質疑・討論」『金融・商事判例』594号 86頁（福岡発言））と主張するが、立法化をまっ必要であろう。
- (15) 加藤（前掲注(9)）164頁。
- (16) 鈴木竹雄「株式会社法と取引の安全」『商法研究』Ⅱ 60頁、大隅（前掲注(2)）294頁、石井（前掲注(5)）187頁、矢沢（前掲注(7)）218頁等。理論構成は異なるが、同様の結果を認めるものとして鴻常夫「自己株式取得禁止違反の効力」『商法研究ノートⅠ』119頁等。
- (17) 田中誠二『全訂会社法詳論』上369頁、服部『訂正会社法提要』168頁、福岡『前掲自己株式論』184頁、加美『全訂会社法』106頁等。
- (18) 前田庸『会社判例百選〔新版〕』83頁、長浜洋一『商法の判例（第三版）』44頁等。
- (19) 龍田（前掲注(4)）1472頁、同「自己株式の取得・質受の効力」『商法の争点』61頁。神崎克郎「自己株式の取得等について」『ジュリスト』646号52頁。

さらに子会社が無効を主張せず、売主に対して売買代金の返還を請求しない場合のために、商法 290 条 2 項と同じく、親会社の株主及び債権者は売主に対して直接売買代金の返還を請求することができる権利を認めるべきであるとする立法論も唱えられている。⁽²⁰⁾

なお子会社によって取得された親会社株式の法的地位や資産性の問題は、IV で触れることにする。

Ⅲ 比較法制概観

(1) イギリス法系の諸国

ここで取扱うのはイギリス法系の母法であるイギリス法とそれを継受したナイジェリア法⁽²¹⁾、インド法⁽²²⁾、オーストラリア法⁽²³⁾及びマレーシア法⁽²⁴⁾である。後者の諸国の会社法の規制はイギリス法とほぼ同一である。

イギリスでは1887年の Trevor v. Whitworth 事件における貴族院判決 (12. App. Cas 409 H. L.) 以来、自己株式の取得は無効であるとされている。この判決を前提として1948年会社法54条は、従属会社が支配会社の株式を引受又は買入をする者に対して経済上の援助を原則として行ってはならないとして、27条は、従属会社（又はその名義人）が支配会社の社員となることを原則として禁止するとともに、支配会社株式の従属会社（又はその名義人）に対する割当・譲渡を無効としている。54条の規制（これと同様の規制は、ナイジェリア1968年会社法（The Company Decree）55条、インド1956年会社法77条2項、

(20) 龍田（前掲注(4)）1473頁。私はこの立法論に賛成したい。

(21) Orojo, Nigerian Company Law and Practice, 1976, London を参照した。

(22) Shukla and Gulshan, Principles of Company Law, 5th ed., 1977, New Delhi を参照した。

(23) Paterson and Ednie, Australian Company Law, 2nd ed., 1972 を参照した。

(24) Chong, Chongs on Company Law of Malaysia, 1st ed., 1966 を参照した。

(25) 詳しくは平田伊和男「イギリス法における自己株式法理の形成」『海上保安大学校昭和37年度研究報告第1部別冊』213頁以下参照。

オーストラリア1961年ヴィクトリア州及びニュー・サウス・ウェールズ州各会社法67条、マレーシア1965年会社法67条で行われている)は、他の法系に見られない規制であって(もっともイタリア民法典2358条参照)、イギリス法系会社法の特徴である。27条の規制も(これと同様の規制は、ナイジェリア会社法27条、インド会社法42条、オーストラリアのヴィクトリア州及びニュー・サウス・ウェールズ州会社法17条、マレーシア会社法17条で行われている)、世界的にみると厳しい規制に属する。

27条は、会社が間接的手段によって自己株式を不正に取引すること(trafficking)を防ぐために設けられた規定である²⁰⁾。1948年会社法施行の時に支配会社の社員であった従属会社又はその名義人は、引続き社員として止ることを防げないが、支配会社の株主総会(種類総会を含む)で議決権を有しないとされている(イギリス以外の会社法も同趣旨の規定を有している)。

支配会社・従属会社の意義については会社法154条に規定があり、①一方が他方の社員でありかつ後者の取締役会の構成を支配する場合、又は、②一方が他方の普通株式資本(equity share capital)の券面額の過半数を有する場合には、一方が支配会社で、他方が従属会社であり、従属会社の従属会社も従属会社であるとされている。そして取締役会の構成を支配しているか否かの判定と株式の所有の判定にあたり問題となる点については、詳細な定めがなされている(これと同様の規制は、ナイジェリア会社法147条、インド会社法4条、オーストラリアのヴィクトリア州及びニュー・サウス・ウェールズ州会社法6条、マレーシア会社法5条で行われている。そのうちインド、オーストラリア及びマレーシアでは、上記①の要件につき、一方が他方の取締役会の構成を支配することで足りるとし、一方が他方の社員であることまで要求していない)。従ってイギリス法系会社法は、支配・従属の決定につき取締役会支配力基準と過半数持株基準を併用している。

イギリスの規制には不備があるとされている。なぜなら、27条は、2社間に

²⁰⁾ Palmer's Company Law, 21st ed., 1968, p. 445.

親子関係ができ上がった後に従属会社が支配会社の株式を取得することを禁止するだけで、A会社がB会社の株式を取得した後に、A会社がB会社の従属会社となっても、A会社は以前に取得したB会社株を保有し続け、B会社の総会で議決権を行使しうるからである。⁽⁷⁷⁾ この不備は、オーストラリア法(17条4項)及びマレーシア法(17条4項)において是正されており、会社が従属会社となった時点ですでに支配会社の株式を保有しているときにも(従属会社の名義人による保有も同じ)、従属会社は引続き支配会社の社員として止ることを防げないが、支配会社の総会(種類総会を含む)で議決権を有せず、従属会社となった後12カ月以内に又は裁判所の認める一定の期間内に、支配会社の株式を処分しなければならないとされている(カナダ事業会社法も同じ)。

なおEC第2指令を実施したイギリスの1980年法⁽⁷⁸⁾は、自己株式取得につき、「資本の維持」という項目の下に35条乃至38条にわたって4カ条の規定を設けたが、54条及び27条はそのまま維持されている。⁽⁷⁹⁾

(2) カ ナ ダ

周知の様に急速にアメリカ法に接近した1970年オンタリオ事業会社法⁽⁸⁰⁾は、株式の引受又は買入をする者に対する会社の経済的援助の禁止を自己株式に限定している(17条。1960年の州法人法23条も同様であった)ものの、48条は、従属会社が支配会社の株主となることを原則として禁止し、支配会社株式の従属会社又はその名義人への割当・譲渡を無効にしている。そして1954年4月30日に支配会社の株式を保有していた従属会社又は名義人は、引続きその株式を保

(77) Palmer's, op. cit., pp. 446 and 628; Pennington, Company Law, 3rd ed., 1973, p. 619.

(78) Companies Act 1980 Chapter 22.

(79) 最近「会社による自己株式の買入」に関する緑書が公表されている。これについては安田「イギリスにおける自己株式取得規制改正の方向—「会社による自己株の買入」に関するグリーン・ペーパー」の概要」『商事法務』891号837頁以下参照。

(80) Ontario Business Corporations Act with Regulations 1978—79 (5th ed.) を参照した。

有することを防げないが、支配会社の株主総会（種類総会を含む）で議決権を有しないものとされている。ここにイギリス法の影響の痕跡をみることができる。

従属会社の意義については1条2項に定めがあり、①会社が他の会社により支配されている場合、②会社が他の会社及び後者の会社によって支配されている1又はそれ以上の会社によって支配されている場合、又は③会社が他の会社によって支配されている2又はそれ以上の会社によって支配されている場合には、会社は他の会社の従属会社とみなされ、従属会社の従属会社も従属会社とされている（州法人法90条も同じ規定であった）。支配は、取締役の選任に必要な議決権の50%以上に相当する株式を担保以外の方法で保有し且つその株式の有する議決権が、行使されると、取締役会の過半数を選任するために十分であるときに、存在するものとみなされる（1条5項。州法人法90条4項参照）。従ってオンタリオ州法は、過半数持株基準を前提とした取締役会支配力基準を採用していると言えよう。

同じくイギリス法から離脱の方向を辿り始めている連邦会社法である1975年カナダ事業会社法⁸¹⁾にもイギリス法の影響がみられる。即ち42条によれば、①金融上の援助を与えたのち、満期となる債務を支払うことができないと信ずる合理的理由がある場合又は②会社資産の実現可能価値が負債及び表示資本の総額より少くなると信ずる合理的理由がある場合には、何人に対しても関連会社により発行された又は発行される株式の買入のため又はそれに関連して原則として金融上の援助を与えてはならない（カナダ法人法17条より適用範囲が拡大されている）。

他方30条（なおカナダ法人法19条参照）によれば、原則として会社は支配会社の株式を保有してはならず、逆に従属会社が会社の株式を取得することを許してはならない。そして会社は、従属会社となった会社が保有する自己の株式

81) Canada Business Corporations with Regulations 1979 (4th ed.) を参照した。

を従属会社となった日から5年以内に売却させるか処分させることを要し、支配会社の株式を保有する会社は、支配会社の総会で原則として議決権を有しないものとされている。

関連会社、支配会社及び従属会社の定義は、それぞれ2条の2項、4項及び5項で定められている。支配については3項でオンタリオ州事業会社法と同様の定めが行われている。

(3) ア メ リ カ

アメリカの各州会社法は、原則として自己株式の取得を許容し、その弊害は連邦法である証券取引法で規制するという方法を採用している。⁽⁹²⁾

州会社法のうち、子会社による親会社株式の取得制限につき明文の規定を設けているのは、ジョージアとオハイオの2州だけである。⁽⁹³⁾しかし多くの州会社法は、自己株式取得の規制を定めるにあたり、「直接又は間接に」という表現を用いているから、⁽⁹⁴⁾子会社による親会社株式の取得も自己株式取得と同じ制限に服するものと思われる。⁽⁹⁵⁾

ジョージア州は、従属会社が支払不能でなく且つ支配会社株式の買入によって支払不能にならない場合であって、支配会社によるそのような株式の買入が、支払不能又は清算の際に優先権を有する者に留保された額未満に純資産を減らしてはならないという制限により禁止されない場合にのみ、従属会社は支

⁽⁹²⁾ アメリカの自己株式規制を紹介する日本の文献は多数あったので、その一部のみを上げる。曾我部豊「自己株式取得に関する日米法の比較法的考察」『一橋論叢』31巻5号120頁以下、長浜洋一「アメリカに於ける自己株式の買入取得」『早稲田法学会誌』5巻125頁以下、鴻＝佐藤ほか（前掲注(7)）169頁以下、河本「自己株式取得の禁止と立法政策」『企業と法(上)・西原先生追悼論文集』147頁以下等参照。

⁽⁹³⁾ 子会社による親会社株式の取得を規定していた California Corporations Code § 1705 は、1975年法により廃止されている。West's Annotated California Codes §§ 1703 to 1716 参照。

⁽⁹⁴⁾ 例えば ABA Model Business Corporation Act (1974), Sec. 6, Wash Rev Code §23 A. 08.030, W Va Code Ann § 31—1—39.

⁽⁹⁵⁾ 同旨龍田（前掲注(4)）1477頁。

配会社株式を買入れることができる旨を規定している⁽⁸⁸⁾。

オハイオ州法は、A会社の取締役の過半数を選任しうる株式を所有する又は支配するB会社によって発行された株式は、そのような株式をB会社が株主総会の承諾又は定款の授権により買入れうる場合にのみ、A会社によって買入れうる旨を規定している⁽⁸⁷⁾。

他方多くの州会社法は、B会社の取締役の選任において議決する権利を有する株式の過半数が、A会社によって所有されている場合には、B会社によって所有されるA会社の株式は、議決する権利を有せず、また定足数の目的のために算入されないと規定している⁽⁸⁸⁾。

(4) フランス

1966年会社法以前には自己株式取得の禁止に関して何ら明文規定がなく、会社法の一般原則により解決されていた⁽⁸⁹⁾。これに対し1966年会社法は、217条1項で自己株式の取得を原則として禁止している⁽⁹⁰⁾。しかし子会社による親会社株式の取得を禁止する明文規定は存在しておらず、それを217条の解釈問題として取扱う文献もみあたらない。ちなみに他の会社により資本の2分の1以上が所有された会社を子会社とみなす子会社の定義規定が354条にある。

しかしフランスでは1943年3月4日法8条以来相互的資本参加は広く制限されているから⁽⁹¹⁾、子会社による親会社株式の取得もこの規制に服することにな

⁽⁸⁸⁾ Code of Georgia Annotated, Book 7 A title 22 § 22—513 (g). (g)は1969年改正法により加えられたものである。

⁽⁸⁷⁾ Page's Ohio Revised Code Annotated, title 17, § 1701. 35 (c) (1978).

⁽⁸⁹⁾ Model Business Corporation Act Annotated, 2nd ed., vol. 1, § 33, Par. 2; 例えば Delaware Code Annotated Revised 1974, title § 160 (c). 判例は Eisenberg, The Structure of the Corporation, 1976, p. 293, 平田 (前掲注⁽⁸³⁾) 598頁以下参照。

⁽⁹⁰⁾ 詳しくは田中昭「フランス法に於ける自己株式の取得」『大阪経大論集』21巻 175頁以下参照。

⁽⁹¹⁾ 詳しくは福井守「フランスにおける自己株式の取得規制」『駒沢大学法学部研究紀要』32号19頁以下参照。

⁽⁹¹⁾ 旧法の相互的資本参加については Vanhaecke, Les groupes de sociétés, 1962, pp. 89—114 に詳しい。

る。同条の内容はそのまま1966年会社法に引継がれており、同法は相互的資本参加を株式制の会社間のそれと株式制の会社と持分会社(sociétés par intérêts)間のそれに区別し、それぞれ358条と359条で規制している。フランス法が相互的資本参加を制限する理由は、第1に、それは経済的にみれば自己株式の取得と同等であり、虚偽の資本を構成する危険があること、第2に、一方の会社が他方の会社を支配し、他方の会社が逆に一方の会社に服することから、取締役は各々その地位を維持し続け、株主は会社に対する支配を喪失する危険があること(verrouillage と呼ばれる)⁽⁴⁾による。

358条の内容は以下のとおりである。株式会社(株式合資会社も同じ)の一方Aが他方Bの資本の10%を超えて有するときには、BはAの株式を保有することができない(1項)。そしてこの規制が遵守されるようにするためにAがBの資本の10%を超えて有するにいたったときは、Aはそのときから1カ月以内にその旨を配達証明付書留郵便によってBに通知しなければならない(2項。1967年会社法施行令249条1項)。Bが既にAの株式を保有しているときには、A・B間でこの状態を補正する合意(各々の資本参加が10%を超えないようにするか、一方が他方の全株式を譲渡する合意)を追求しなければならず、合意の成立しない場合には、株式保有率の低い会社がその保有株式を第3者に譲渡しなければならない(3項)。しかし1項違反の株式取得も有効である。

(5) イタリア

民法典2359条は、「(1)会社は自己の資本の一部でも、自己に対して支配権を行使する会社の株式、又はその会社により支配されている他の会社の株式に投資することはできない。(2)通常総会における議決権の過半数を確保するに足る数の株式を他の会社が所有する会社、又は特別の契約関係により他の会社の支

(4) Vuillermont, Droit des sociétés commerciales, 1969, p. 666; Iuglart et Ippolito, Cours de droit commercial, t. II. 1971, pp. 659 et 660; Heede, Das Recht der Gesellschaftsgruppierungen in Frankreich 1971, S. 29f.; 旧法については Vanhaeche, op. cit., pp. 90—94. なお、「フランス会社法セミナーの概要」『商事法務』757号60—61頁(前田担当)参照。

配的影響下にある会社は、従属会社 (*società controllate*) とみなされる」と規定していた。この立法趣旨は次のように説明されている。2360条が規定する株式の相互引受の禁止の場合と同様に、支配・従属会社間に資本の交叉 (*incrocio di capitali*) が生じるのを防止することにある。なぜなら支配会社の株式を従属会社が引受けることは従属会社の財産の支配会社への払戻であり、金銭・財の虚偽の循環 (*un giro fittizio*) と支配会社の資本の人為的増大 (*un gonfiamento artificiale del capital*) があるからであり、従属会社が第3者から支配会社の株式を取得する場合も同様であるからである。Graziani は、この外に、⁽⁴³⁾ 支配のために自己の利益に反してでも、支配会社の利益のために投資を行う恐がある従属会社の利益の保護も立法趣旨に加える。⁽⁴⁴⁾ もっともイタリアでは従属会社が自己固有の剰余金によって支配会社の株式を取得することは、多くの場合従属会社にとってその他の投資よりも自然で且つ適当であるという理由で、⁽⁴⁵⁾ 禁止されてはいない。

2359条違反の効果については見解が分かれていた。Graziani ⁽⁴⁶⁾ は無効と解し、⁽⁴⁷⁾ Ferri は、支配会社の株式取得という契約目的はそれ自体違法ではなく、資本を支配会社の株式に投資するためにその株式を取得するという動機に違法性がある。従って契約は当事者がもっぱらその双方に共通の違法な動機で締結するに至ったときには違法であるとする民法典1345条の適用によるべきであり、このように解することによって善意の第3者は保護されると主張した。⁽⁴⁸⁾ Frè は、支配会社の株式を第3者から取得した場合と従属会社が増資の際にその株式を

(43) Frè, in *Commentario del Codice Civile* a cura di Antonio Scialoja e Giuseppe Branca: *Società per azioni*, Articoli 2325—2461, 1972, pag. 273 e segg.; 同旨 Brunetti, *Trattato del diritto delle società*, vol. 2, 1948, pag. 141.

(44) Graziani, *Diritto delle società*, 1963, pag. 301 e segg.

(45) Brunetti, *op. cit.*, p. 42; Frè, *op. cit.*, p. 274 nota 2.

(46) Graziani, *op. cit.*, pag. 302.

(47) Ferri, *Le società*, 1971, pag. 708.

(48) Frè, *op. cit.*, pag. 275.

引受けた場合とに区別し、前者の場合には、自己株式の取得を禁止する民法典2357条1項の場合と同じく取得契約は無効ではなく、取消しうるにとどまるが、第3者たる売主が善意のときには取消すこともできない。後者の場合には、引受は無効であるが、引受けた株式の譲渡により瑕疵は治癒されるべきであると主張していた。

ところが1974年6月7日法律第216号1／6条は、民法典2359条を2359条と2359条ノ2に分け、それぞれ次のように規定するに至った。即ち、2359条「(1)次に掲げるものは従属会社とみなされる。

1) 他の会社が、所有する株式又は持分により、通常総会の決議のために必要とされる過半数を有する会社。

2) 他の会社により所有される株式又は持分によって又は他の会社との特別の契約関係によってその支配的影響下にある会社。

3) 他の会社の従属会社によって所有される株式又は持分を通して他の会社に従属する会社。」(2項省略)。

2359条ノ2「(1)従属会社は、法定準備金を除く準備金から引出された額によってでなければ支配会社(società controllante)の株式又は持分を取得することも、引受けることもできない。全額払込済株式のみが取得されうる。

(2) 他の会社の従属会社はその会社で議決権を行使することができない。

(3) 第1項に違反して取得され、引受けられ又は所有される株式又は持分は、それが明白になる貸借対照表の承認から6カ月以内に譲渡されなければならない。それが行われなかった場合には、裁判所は、監査役会の請求に基づき証券取引員(un agente di cambio)、短期金融機関又は中・長期金融機関による株式又は持分の売却を命令する」と。

なお上記1974年法1／5条で相互的資本参加(partecipazioni reciproche)も定められるようになったから、従属会社による支配会社の株式の取得は、従属会社が特別の契約関係により支配会社の支配的影響下にある場合を除き、相互資本参加の規制にも服することになった。

従属会社の定義に関して新しい点は、新規定が、事実上の内部支配 (controllo interno di fatto) に服する会社も従属会社に含まれることを明確にした点 (旧規定下で学説上争われていた) と学説の一部で解釈論として唱えられていた所謂間接支配 (controllo indiretto o mediato) の観念を立法化した点である。⁽⁴⁹⁾ 従ってイタリアでは支配、従属の決定のために実質的支配力基準を併用する。

2359条ノ2による旧2359条1項の主な改正点は以下の通りである。⁽⁵⁰⁾ 第1に、従属会社は全額払込済でない支配会社の株式をいかなる場合にも取得することができないという新たな禁止が導入された。第2に、同じ支配会社によって支配されている他の会社の株式に資本を投資することの禁止が削除された。第3に、従属会社は支配会社の総会で議決権を行使することができないという規定が設けられた。第4に、2359条ノ2第1項に違反して引受けられ、取得され又は所有された株式又は持分の譲渡義務が導入されたことである (取締役は譲渡義務違反により2630条1項2号の刑事制裁を受ける)。第3の点は、旧規定でも民法典2357条2項 (自己株式の議決権の停止) の類推適用により一部の学説において肯定されていた点である。第4の点により、旧規定の学説上の争は一掃され、違反した引受・取得も有効とみなされるようになった。

なお2359条ノ2の立法目的の1つは、自己株式取得の禁止から鼓舞された会社資本の水割り (l'annacquamento) の回避であるために、⁽⁵¹⁾ 特別の契約関係による支配の場合にはこのような危険 (及び相互的資本参加の危険) がないから、これに同条を適用することに疑問を抱く見解もみうけられる。⁽⁵²⁾

(6) オーストリア

1965年オーストリア株式法の規制は、1937年ドイツ株式法の規制と同一であ

(49) Floriano d' Alessandro, La nuova disciplina dei gruppi di società (note esegetiche), in La disciplina dei gruppi di società nella «novella» del 1974, Milano, 1978, p. 111 ss.

(50) Floriano d' Alessandro, op. cit., p. 127 ss.

(51) Nobili-Vital, La Riforma delle società per azioni, 1975, p. 143, 158 e segg.

(52) Nobili-Vital, op. cit., p. 154.

る。即ちオーストリア株式法によれば、従属企業は支配会社の株式を引受けてはならないが、これに違反した引受も無効ではない。⁶³⁾ 禁止された支配会社の株式引受には、条件附資本増加の際に付与される引受権の行使による株式の引受も含まれる（51条 2 項）。また従属企業の計算で支配会社の株式を引受けた者は、自己の計算で引受けなかったと主張することができず、その者は出資全部につき責任を負う（同条 1 項）。

他方従属企業は支配会社の株式を自己株式の取得及び質受けに関する規定（65条）に従ってのみ取得又は質受けすることができる（66条 1 項）。この立法目的は自己株式取得禁止の脱法行為を禁止することにある。⁶⁴⁾ 従って従属企業が支配会社の株式を取得できるのは、支配会社の著しい損害を避けるために必要なときと全額払込済株式の無償取得か、買入委託の実行によるときに限り、前者の場合に取得されうる株式の総券面額は、従属企業が支配会社の著しい損害を避けるために取得・質受けし、現に保有する支配会社の株式と、支配会社が同じ目的のために取得・質受けし、現に保有する自己株式の額とをあわせて支配会社の資本の10分の1以下でなければならない（従属企業による支配会社株式の質受けもこれと同じ要件と範囲内においてのみ許される⁶⁵⁾）。66条 1 項違反の債権行為は無効であるが、物権取得行為は無効ではない。他方従属企業の計算で他人が支配会社の株式を取得（又は質受け）する旨の従属企業と他人の間の法律行為（例、買入委託）は、従属企業による支配会社の株式の取得（又は質受け）が許される上述の場合を除き無効であるが（66条 2 項）、他人による株式の取得と彼が取得に関して第 3 者と締結する債権行為は無効とならない。

従属企業が取得した支配会社株式（適法取得たると違法取得たるとを問わな

63) その際登記裁判所が株式会社の登記を拒否できるか否か議論が分かれている。Kastner, *Austrie*, in *Inchiste di diritto comparato*, 4 I, 1974, S. 304f.

64) Kastner, *Grundriß des österreichischen Gesellschaftsrechts*, 1974, S. 137.

65) Vgl. Schlegelberger-Quassowski, *Aktiengesetz*, 1937, S. 296f.

い) 及び他人が従属会社の計算において取得した支配会社株式(当該取得が上述の要件を充足すると否とを問わない)については、議決権行使のみは許されないが、その他の権利は認められる(114条6項)。

法的に独立した企業が資本参加に基づき又はその他で直接又は間接に他の企業の支配的影響下にあるときには、支配企業と従属企業はひっくるめてコンツエルンとみなされ、個々の場合にはコンツエルン企業とみなされるとされているから(15条2項)、従属企業とは資本参加その他の方法で直接又は間接に他の企業の支配的影響下にある法的に独立した企業と定義できよう。その際支配される可能性があれば十分である。⁶⁶⁾

(7) 西 ド イ ツ

1965年ドイツ株式法56条2項によれば、従属企業は支配会社の株式を、過半数被参加企業は過半数参加会社の株式を引受けてはならない。これには条件附資本増加の際に付与される転換権もしくは引受権の行使による株式の引受も含まれる。⁶⁷⁾このような引受の禁止は、株式の対価は現実に外部から払込まなければならないという資本充実の要請に基づくものである。これに違反した引受も無効ではないが、登記裁判所は資本増加の登記を拒否しなければならないか否かについては争がある。⁶⁸⁾また従属企業又は過半数被参加企業の計算で支配企業又は過半数参加企業の株式を引受けた者は、自己の計算で引受けたのではないと主張することができず、出資全部につき責任を負う(56条1項)。

他方株式法71条は自己株式の取得が許される場合を、①会社の著しい損害を

⁶⁶⁾ Hämmerle-Wünsch, Handelsrecht, Bd. 2, Wien 1978, S. 525f.

⁶⁷⁾ 転換権を含めて規定したのは、旧法上争があったため、含むことを明確にしたことによる。Kropff, Aktiengesetz, 1965, S. 73.

⁶⁸⁾ Rasch, Deutsches Konzernrecht, 4. Aufl., 1968, S. 203.

⁶⁹⁾ 肯定。Würdinger, Aktien- und Konzernrecht, 2. Aufl., 1966, S. 59; Rasch, a. a. O., S. 203; Lutter, in Kölner Kommentar zum Aktiengesetz, Bd. 1, 2. Lieferung, 1970, § 56 Anm 34 und 35. 反対。Schlegelberger-Quassowski, a. a. O., § 51 Anm. 12; Baumbach-Hueck, Aktiengesetz, 13. Aufl., 1968, § 56 Rn 8.

避けるために必要な場合、②従業員持株、③反対株主への補償、④全額払込済株式の無償取得、買入委託の実行、⑤包括承継、⑥減資決議に基づく消却に分け、①乃至③の場合には資本の10分の1までの保有を、④乃至⑥の場合には無限の保有を許しているが、従属企業による支配会社の又は過半数被参加企業による過半数参加企業の株式取得については、その性質上①乃至⑤に限って認める。そして①乃至③の場合許される自己株式の保有の限度の算定にあたり、従属企業又は過半数被参加企業が保有する株式を含めるとともに、①乃至⑤に違反した取得も無効ではないが、債権行為は無効であると規定する（質受けも取得と全く同様の規制に服する）。他方従属企業又は過半数被参加企業の計算で、他人が支配企業又は過半数参加企業の株式を取得、質受けする旨の従属企業又は過半数被参加企業と他人の間の法律行為は、取得・質受けが従属企業又は過半数被参加企業に許される場合を除き無効である（71条5項）が、この者と、第三者の間の法律行為等は無効とならないとされている。

従属企業に属する、又は従属企業の計算において他人に属する株式については、議決権を行使することができない（136条2項）が、過半数被参加企業に属する株式の議決権は行使することができる。なぜなら136条2項の目的は総会の意思形成の際の支配企業の影響の排除にあるが、過半数被参加企業の場合には議決権なき優先株の場合のように過半数参加があっても支配・従属関係がないと認定される場合があるからである⁽⁶⁰⁾。

過半数被参加企業と過半数参加企業、従属企業と支配企業についてはそれぞれ定義があり、過半数参加は、持分券面総額又は議決権総数の過半数が他の企業に属するときに存在するものとされ、過半数の算定にあたっては従属企業が有する持分も含めて計算される（16条）。支配・従属は、ある企業が他の企業に対して直接又は間接に支配的影響力を行使しうる可能性を有するときに存在するとされ、過半数参加は、単に従属性を推定させる効果を有するに過ぎない⁽⁶¹⁾。

⁽⁶⁰⁾ Vgl. Godin-Wilhelmi, Aktiengesetz, Bd. I., 4. Aufl., 1971, § 136 Anm. 6.

⁽⁶¹⁾ この点で支配的影響力の事実上の行使を必要とするコンツェルンと異なる。Kropff,

(17条)。かくしてドイツ法も実質的支配力基準を採用し（この点ではオーストリア法も同じ）、過半数所有には支配の推定効果を付与するという方法を採用する。孫会社が従属企業に従属する限り、孫会社に対して支配企業と従属企業は支配企業である。⁽⁶³⁾

支配・従属を決定するにあたり従属性が何に基づくかは問題にされない。⁽⁶⁴⁾旧法（15条2項）は前述のごとく支配的影響力が「参加に基づき又はその他で」存在するときに定めていたので、参加に類似する法律関係だけが従属性の基礎になりうるのか否か争われていたが、政府草案理由書は、支配関係は種々雑多な基礎に基づきうるとして、網羅的列举は不可能なのでこれを断念した。⁽⁶⁵⁾ただ、純粹に事実上の関係だけなら、危険を顧みず他企業に身を委ねることはありえないから、それだけで従属性の認められる場合は稀であろうと言われている。⁽⁶⁶⁾また従属性が契約に基づくだけで、資本参加がないか、とるに足りない場合には、従属企業が支配会社の株式を取得しても資本維持の点で本質的な危険はないから、このような取得が規制されるのは、支配会社が自己の株式につき不利な投資を従属企業に強制してはならないという、コンツェルン法上の保護の必要性にしか理由を見出しえないと説明されている。⁽⁶⁷⁾

（８） ス イ ス

日本法に最も近い形の自己株式取得規制を有する（債務法659条）。しかし子会社による親会社株式取得につき明文の規定がないため見解が分かれている。

第1説は、子会社が親会社の株式を買付けると間接的に株式資本の払戻が

a. a. O., S. 31; Godin-Wilhelmi, a. a. O., § 17 Anm. 1; Reinhardt, Gesellschaftsrecht. 1973, Rz 637; Sonnenschein, Konzenrecht, 2. Aufl., 1977, S. 49f.

⁽⁶²⁾ Reinhardt, a. a. O., Rz 630; Sonnenschein, a. a. O., S. 52f. 等。

⁽⁶³⁾ Rasch, a. a. O., S. 205; Würdinger, a. a. O., § 55 III 1 c).

⁽⁶⁴⁾ Kropff, a. a. O., S. 31.

⁽⁶⁵⁾ 同旨 Reinhardt, a. a. O., Rz 631. 契約の場合も同じように説明する。a. a. O., Rz 634.

⁽⁶⁶⁾ Lutter, a. a. O., § 71 Anm. 64.

生ずるので、自己株式の取得が許される例外的場合の外は、子会社による取得も違法であると解する。⁽⁶⁷⁾これに対して通説は、上記のような危険があることを認めながらも、子会社が法的に独立している点を重視して、権利濫用又は法律回避がある場合に限って自己株式の取得と同視すべきであると主張する。⁽⁶⁸⁾取得が許されない場合にも取得行為は無効ではなく、甚だしい場合には両会社の株主及び債権者は責任者に対して損害賠償を請求できるだけである。そして親会社の新株を子会社が引受けた場合には、引受未了を理由とする増資の取消も問題になりうる。⁽⁶⁹⁾

他方子会社が保有する親会社の株式の議決権は、子会社が自己の意思で行使することができないほど親会社の支配が強いときには、親会社の総会で行使されることはできないと解されている（なお債務法659条5項参照⁽⁷⁰⁾）。

（９）デ ン マ ー ク

1973年株式会社法48条1項によれば、株式会社は、会社及びその子会社が占有する会社の全株式の券面額が引受けられた資本の10%を超えるか又は取得によって超える限り、有償で自己株式を取得することも、質受けすることもできない。そしてこれに反する合意は無効であるが、その無効は、無効を知らない譲渡人に対して主張されえないとされている（48条5項）。

⁽⁶⁷⁾ F. v. Steiger, Das Recht der Aktiengesellschaft in der Schweiz, 4. Aufl., 1970, S. 156.

⁽⁶⁸⁾ Siegwart., in Kommentar zum schweizerischen Zivilgesetzbuch, V5a, 1945, S. 67; Caflisch, Die Bedeutung und die Grenzen der rechtlichen Selbständigkeit der abhängigen Gesellschaft im Recht der Aktiengesellschaft, 1961, S. 268f.; H. Schönle, Die Einmann- und Strohmanngesellschaft, 1957, S. 125; Hayoz/Forstmoser Grundriß des schweizerischen Gesellschaftsrechts, 2. Aufl., 1976, S. 375.; Weiss, Zum schweizerischen Aktienrecht, 1968, N. 347.

⁽⁶⁹⁾ Siegwart, a. a. O., S. 68.

⁽⁷⁰⁾ BGE 72 II 275; Caflisch, a. a. O., S. 272f. 脱法を強調する。; Weiss, a. a. O., N. 348; Schönle, a. a. O., S. 123 は完全に従属する子会社は議決権を行使しえないとする。

支配・従属会社の定義は2条にあるが、支配は、議決権の過半数の占有の場合か、株式の占有又は契約に基づく他の株式会社に対する支配的影響力の保有と後者の会社の営業成果の相当部分の引受の場合のいずれかの場合に存在するものとみなされている⁽⁷¹⁾。

(10) ギ リ シ ア

1920年現行株式会社法によれば、従属会社はその資本を一部であっても親会社の株式に投資することができない(17条3項)。そして払込済資本の過半数にあたる株式を所有されている会社は、従属会社とみなされる(同条4項⁽⁷²⁾)。

以上の考察から次のことが指摘可能である。第1に、スイスの通説は日本の少数説と同じであるが、世界的にみると例外に属する。最近の世界の傾向は、親子会社の認定基準を法定し、過半数持株基準ないし支配力基準を採用する。そして過半数持株基準を含めて後者の基準を採用する国の方が多い。しかし支配力基準の内容については一致をみず、取締役会支配力という限定を加えるものと、事実上の支配力(あるいは支配可能性)までを含めるものがある。第2に子会社による親会社株式の取得禁止違反の効力については一致をみず、有効とするもの、債権行為は無効であるが、物権取得行為は有効とするもの、無効とするものなどが存在している。

Ⅳ 商法等の一部を改正する法律案の規制

学説の現状はⅠに述べた通りであったから、法務省民事局参事官室は、昭和50年6月に、「子会社による親会社株式取得の禁止を明定すべきか」否か意見照会を行った(「会社法改正に関する問題点」第四, 三, (一))。これに対しては「現行法上の解釈上もそう解すべきであるとしたうえで、はっきり規定すべきであるとする意見が多かった⁽⁷³⁾」。その結果昭和52年5月に公表された「株式制

(71) Gomard, Das dänische Gesetz über Aktiengesellschaften, 2. Aufl., 1976 を参照した。

(72) Konstantin Simitis, Das griechische Aktienrecht, 1973, S. 63.

(73) 稲葉威雄「会社法改正に関する各界意見の分析」『商事法務』728号21頁。

度に関する改正試案」は、第三、七乃至一二において、子会社による親会社株式の取得制限につき詳細な定めを提案した。第1に、親子会社の定義について支配という実質的基準を排除し、基準の明確性という観点から、現行274条ノ3と同様の過半数保有基準を採用した。⁽⁹⁴⁾第2に、子会社による親会社株式の取得も、自己株式の取得が認められる場合にのみ可能として、自己株式とパラレルな規制をした。第3に、子会社が親会社の株式を担保に取ることは制限しなかった。第4に、親会社となった会社に、その旨の通知義務を課すとともに、子会社となった会社がそれ以前に取得した親会社の株式を処分するよう義務づけた。第5に、子会社が親会社の株式を取得し又は担保として取った場合には、親会社と子会社の双方の営業報告書においてその旨を開示させることにした。第6に、子会社によって取得された親会社の株式を資産とみて、貸借対照表に記載させる方法を採用した。第7に、子会社によって取得された親会社の株式につき議決権を認めないが、自益権は認めることにした。第8に、子会社による親会社株式の取得制限違反の私法上の効果については、自己株式取得制限違反の場合と同じく、相手方がその事実を知っているとき、子会社に取得行為を取消す権利を認めるとともに、相手方の瑕疵の主張は認めないことにした。第9に、刑事上の制裁を定めた。⁽⁹⁵⁾

そして昭和56年1月に公表された「商法等の一部を改正する法律案要綱」(第一、一、7)及びそれを具体化した「商法等の一部を改正する法律案」は、上記試案の内容を基本的には踏襲した。しかし試案と比べて若干の相異が見られ

(94) この基準を採用したことに賛意を表する見解として神崎(前掲注(9))51頁、星川長七「試案にみる「自己株式取得と株式の相互保有」」『ジュリスト』646号46頁、反対する見解として福岡「改正試案における自己株式・親会社株式の取得規制の構造的欠陥」『企業法研究』269輯29頁がある。

(95) 第三、七乃至一二の解説につき元木伸「自己株式の取得規制(2)」『商事法務』778号2頁以下、元木伸＝稲葉威雄「株式制度に関する改正試案の解説」『株式制度改正試案の論点』43頁以下参照。竹中正明「子会社所有の親会社株式」『ジュリスト』641号65号によれば、試案が発表されてから、子会社が保有する親会社株式の売却に関する報導が散見するようになったとのことである。

る。試案の箇所では指摘した第1、第2の点は、法律案211条ノ2第1項及び2項に規定された⁽⁹⁾。その立法理由は、自己株式と同じ弊害を除去するためである。しかし私はさらに、親会社の圧力のためにその利益に反して親会社の株式を取得する恐れがある子会社の利益—従ってその局外株主と債権者の利益も—の保護も立法趣旨に加えたいと思う。従って親子関係の成立時点は、名義書換の時点ではなく、実際に株式を取得した時点と解すべきである⁽¹⁰⁾。第3の点も、子会社が親会社の株式を担保に取ることを禁止する規定が設けられなかったから、法律案で認められた。別に異論はなかろう。第4の点のうち、子会社となった会社が以前に取得した親会社の株式を処分する義務は211条ノ2第2項で規定されたが、親会社となった会社に、その旨を通知すべき義務は規定されなかった。この点は法律案の後退である。なぜなら親子会社関係は、親会社の計算による子会社株式の取得によっても生じうるから、子会社が子会社となった事実を知らない状態が一定期間継続する場合が起こりうるからである。第5の点については、商法中改正法律施行法の49条が改正され、営業報告書の記載方法は命令をもって定めるとされているから、命令によって実現されるであろう⁽¹¹⁾。第6の点は、その性質上法律案では規定されなかったが、計算書類規則23

(9) 法律案が、過半数持株基準を取ったということから、資本維持の要請を本質的なものとみなしたと評価すると、議決権なき株式も過半数に算入されるべきことになるが(龍田(前掲注(4)1466頁参照))、過半数持株は支配の典型的な例であると考え、その限りで資本維持以外の要請も資本維持と同様に考慮に入れられているから、上述のように解する必要はなく、現行274条ノ3の解釈と同じく、議決権なき株式は過半数の算定から除外されるべきことになる。法律案の解釈としては後者が正当であると考え。なお法律案は、試案と異なり、「子会社の計算による」取得に限定していないが、限定がなくても解釈上は同一であると解される。また試案と異なり法律案は、有限会社をも適用範囲に含めたから、有限会社法24条1項、41条及び85条1項7号を部分改正し、85条1項に新たに7号ノ2を加えている。

(10) 資本の空洞化という点からもそのように解すべきである。同旨「株式制度改正試案の実務的検討〔下〕」『商事法務』784号17頁(元木発言)。

(11) なおドイツ株式法では、支配企業又は過半数参加企業の営業報告書に記載され(160条3項2号)、オーストリア株式法では、支配企業の営業報告書に記載されている(128条2項2号)。

条の改正により実現されるものと思われる。連結財務諸表では子会社に対する投資勘定とこれに対応する子会社の資本勘定が相殺消去されるが、これは当然のことである。親会社の株式は、資産と考えてよいと思う。なぜなら子会社といえども親会社と異なる法人格を有するからである。第7のうち親会社の株式の議決権を子会社が有しない旨は241条3項⁽⁹⁾で定められた。自益権を有するか否か定められなかったが、これを有すると解して防げないを考える。子会社は親会社と別の人格を有するとともに、これを認めても弊害はなく、かえって子会社の株主や債権者にとって有利であるからである。新株引受権の取得・行使も認められると考えるが、行使については疑問がなくはない。第8の点は、法律案に採用されなかったから、解釈に委ねられた。相場操縦の被害者である相手方に瑕疵の主張を認めないというのは、行過と思われるから、妥当であるとする。第9の点は、試案と異なる内容であるが、498条1項12号、12号ノ2及び2項で定められている。なお法律案の附則4条には経過措置の定めがある。

法律案は、明確な判断基準である過半数持株基準を採用して、Ⅱで述べた学説の争いに1つの終止符をうった。その意味で1つの前進ではあるが、49%の株式の取得により規制を免れる道を開いたとも評価できる。将来弊害が目立ってくるようであれば、試案第三、一三が提案する関連会社による株主権の行使の制限なども緊急な検討課題として浮上してくることになろう。今後の実務の推移を見守りたい。

〔完〕

〔追記〕法律案は6月3日国会で成立し、6月9日公布された(官報号外47号)。本文に引用した条文に変更はない。

(9) ドイツ株式法では、従属企業又は過半数被参加企業の年度貸借対照表の流動資産の部にその有する支配会社又は過半数参加企業の株式が記載され(151条1項積極の部ⅢB9号、3項)、オーストリア株式法では、従属企業の年度貸借対照表の流動資産の部にその有する支配会社の株式が記載されている(131条AⅢ5号、6項)。

(60) なお鴻常夫「商法等の一部を改正する法律案要綱について〔上〕」『商事法務』898号8頁参照。